

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社パソナテック
【英訳名】	Pasona Tech, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 宏一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(6415)3535
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 尾崎 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(6415)3535
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 尾崎 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,958,639	5,155,905	2,981,238	2,502,125	11,724,025
経常利益(千円)	162,580	46,417	39,132	5,398	361,947
四半期(当期)純利益(千円)	90,873	25,248	21,412	1,632	202,799
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数(株)	-	-	27,450	27,350	27,450
純資産額(千円)	-	-	1,978,822	2,020,250	2,076,856
総資産額(千円)	-	-	3,268,391	3,065,203	3,674,091
1株当たり純資産額(円)	-	-	72,088.24	73,866.56	75,936.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,310.51	923.16	780.06	59.67	7,395.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3,000.00
自己資本比率(%)	-	-	60.5	65.9	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,173	515	-	-	160,074
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,087	228,050	-	-	95,350
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,797	381,460	-	-	212,495
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,262,257	1,076,539	1,685,535
従業員数(人)	-	-	162	179	163

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第20期および第20期第2四半期累計(会計)期間については、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第21期第2四半期累計(会計)期間については、平成21年9月17日付で平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権および平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権が消滅したことにより潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	179（66）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員等については、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、人材派遣、人材紹介などのサービス提供を業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
人材派遣・請負事業		
ネットワークエンジニア	896,799	9.3
ディベロッパー	702,610	19.9
サポートエンジニア	478,712	3.9
クリエイター	298,654	27.1
その他	107,234	35.1
計	2,484,011	15.5
人材紹介事業	18,113	57.8
合計	2,502,125	16.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社は当社の親会社である株式会社パソナグループの完全子会社となるため、平成21年10月20日に臨時株主総会および普通株主による種類株主総会を開催しております。決議の内容および今後の予定につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 その他」をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間においては、国内データセンターの運用サービスや海外BPOサービスが立ち上がるなど、アウトソーシングサービスの引き合いが増加し、またサポートエンジニア等でも数十人単位の派遣人材活用需要が出始めるなど、個別の取引先企業においては前向きの人材活用戦略に転じる企業が見られるようになりました。一方で、多くの企業ではいまだ自社内の業務効率化や構造改革努力が続いており、人員再配置や予算配分の見直しなどが行われていることから、ディベロッパーやクリエイターなどを中心に新規のエンジニアの就労機会は伸び悩みました。

この結果、エンジニアの月平均稼働人数は1,700人（前年同四半期比13.4%減）、売上高は2,502,125千円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

売上総利益では、人材派遣・請負事業、人材紹介事業ともに減収となったことに加え、人材派遣・請負事業において社会経済環境の変化により一時的に社会保険料や有給休暇の費用負担割合が想定を上回っていることなどから、売上総利益率は前年同四半期比で2.4%低下し、19.4%となりました。

販管費では、取引先企業の本格的な需要回復が遅れている状況を受け、経営環境の変化に応じた事業構造の見直しを継続して行っており、販管費全体として前年同四半期実績を21.5%下回る水準で事業運営を行いました。

この結果、営業利益は4,608千円（前年同四半期比87.8%減）、経常利益は5,398千円（前年同四半期比86.2%減）、四半期純利益は1,632千円（前年同四半期比92.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、3,065,203千円となり、第1四半期会計期間末に比べ166,601千円（5.2%）の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少などにより流動資産が143,122千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は1,044,953千円となり、第1四半期会計期間末に比べ166,282千円（13.7%）の減少となりました。その主な要因は、未払派遣人件費、未払消費税等の減少などにより流動負債が169,057千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は2,020,250千円となり、第1四半期会計期間末に比べ319千円（0.0%）の減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,076,539千円となり、第1四半期会計期間末に比べ266,670千円の減少となりました。

当第2四半期会計期間末のキャッシュ・フローの状況と、その前年同四半期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は25,683千円となり、前年同四半期に比べ72,080千円減少しました。

これは、売上債権の増減額で84,381千円の増加、未払派遣人件費の増減額で63,992千円の減少、税引前四半期純利益で33,622千円の減少、未払金の増減額で19,045千円の減少、その他で45,044千円の減少であったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は221,243千円となり、前年同四半期に比べ217,658千円減少しました。

これは、C M S 預け金による支出で200,000千円の減少、無形固定資産の取得による支出で22,915千円の減少となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19,743千円となり、前年同四半期に比べ4,528千円増加しました。

これは、配当金の支払で4,528千円増加したことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

(注)平成21年10月20日開催の臨時株主総会において、発行可能株式総数96,000株のうち、普通株式の発行可能株式総数は95,000株、A種種類株式の発行可能株式総数は1,000株とする旨の定款の一部変更決議を行っております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,350	27,350	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	27,350	27,350	-	-

- (注)1.平成21年10月20日開催の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会の決議に基づく平成21年11月25日を効力発生日とする定款の一部変更により、全部取得条項が付されております。
- 2.当社が普通株式の全部を取得する場合には、当社は普通株式の取得と引換えに、普通株式1株につきA種種類株式を3,442分の1の割合をもって交付する旨定めております。
- 3.当社の残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下、「A種株主」という。)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下、「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき、1円を支払う。A種株主またはA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額の金額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける旨定めております。
- 4.当社株式は、株券上場廃止基準第2条第1項第17号(全部取得)に該当のため、平成21年11月19日付で、ジャスダック証券取引所において上場を廃止する予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(注)平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権および平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権につきましては、付与対象者より平成21年8月3日付で権利放棄の申出がなされたことから消滅いたしました。この消滅により当社の潜在株式はなくなりました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年9月17日 (注)	100	27,350	-	551,500	-	198,369

(注)発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却に伴うものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社パソナグループ	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	24,088	88.07
小菅清彦	千葉県木更津市	540	1.97
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	405	1.48
山田直邦	東京都世田谷区	161	0.59
和気正真	香川県仲多度郡多度津町	105	0.38
守矢一郎	長野県諏訪市	94	0.34
櫻井繁樹	東京都目黒区	45	0.16
小山哲郎	東京都足立区	36	0.13
田中絹子	大阪府藤井寺市	35	0.13
河野延久	岐阜県養老郡養老町	33	0.12
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	33	0.12
計	-	25,575	93.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,350	27,350	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	27,350	-	-
総株主の議決権	-	27,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	53,000	87,600	87,600	85,400	85,400	85,600
最低(円)	50,000	49,500	85,000	84,700	84,500	84,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業戦略本部担当 兼事業戦略本部副 本部長	取締役	事業戦略本部担当 兼事業戦略本部副 本部長	吉永隆一	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.70%
売上高基準	0.40%
利益基準	65.28%
利益剰余金基準	2.25%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,539	1,685,535
売掛金	1,223,697	1,415,053
仕掛品	2,073	242
貯蔵品	10,570	11,325
その他	290,257	106,396
貸倒引当金	1,217	1,765
流動資産合計	2,601,921	3,216,787
固定資産		
有形固定資産	50,945	54,483
無形固定資産	43,540	30,166
投資その他の資産	368,795	372,654
固定資産合計	463,281	457,304
資産合計	3,065,203	3,674,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,203	28,061
未払派遣人件費	555,015	677,533
未払法人税等	26,397	92,623
賞与引当金	93,224	89,671
役員賞与引当金	520	4,140
その他	253,200	608,886
流動負債合計	942,561	1,500,916
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,391	96,317
固定負債合計	102,391	96,317
負債合計	1,044,953	1,597,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	198,369	198,369
利益剰余金	1,266,199	1,328,362
自己株式	-	5,361
株主資本合計	2,016,068	2,072,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,181	3,986
評価・換算差額等合計	4,181	3,986
純資産合計	2,020,250	2,076,856
負債純資産合計	3,065,203	3,674,091

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,958,639	5,155,905
売上原価	4,609,933	4,110,018
売上総利益	1,348,706	1,045,887
販売費及び一般管理費		
募集費	143,100	51,206
役員報酬	33,709	34,152
従業員給料及び賞与	327,899	343,938
福利厚生費	80,718	74,241
役員賞与引当金繰入額	1,860	520
賞与引当金繰入額	94,404	82,746
退職給付費用	13,043	20,801
役員退職慰労引当金繰入額	9,340	6,074
その他の人件費	106,321	73,423
賃借料	120,031	118,759
貸倒引当金繰入額	1,428	245
その他	256,010	194,833
販売費及び一般管理費合計	1,187,869	1,000,942
営業利益	160,836	44,945
営業外収益		
受取利息	1,405	539
その他	521	1,054
営業外収益合計	1,927	1,593
営業外費用		
支払利息	-	121
貸倒引当金繰入額	139	-
その他	43	-
営業外費用合計	183	121
経常利益	162,580	46,417
特別利益		
固定資産売却益	15	-
貸倒引当金戻入額	-	123
賞与引当金戻入額	-	2,634
特別利益合計	15	2,757
特別損失		
固定資産除却損	109	1,174
投資有価証券評価損	-	376
特別損失合計	109	1,551
税引前四半期純利益	162,486	47,624
法人税、住民税及び事業税	72,731	21,200
法人税等調整額	1,118	1,174
法人税等合計	71,612	22,375
四半期純利益	90,873	25,248

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,981,238	2,502,125
売上原価	2,332,341	2,017,618
売上総利益	648,896	484,506
販売費及び一般管理費		
募集費	87,019	25,574
役員報酬	17,281	17,010
従業員給料及び賞与	164,161	168,084
福利厚生費	38,562	34,658
役員賞与引当金繰入額	440	20
賞与引当金繰入額	49,716	34,707
退職給付費用	6,521	10,400
役員退職慰労引当金繰入額	6,169	2,774
その他の人件費	51,026	35,583
賃借料	60,323	58,014
貸倒引当金繰入額	1,840	-
その他	128,100	93,068
販売費及び一般管理費合計	611,164	479,897
営業利益	37,732	4,608
営業外収益		
受取利息	1,174	379
その他	226	410
営業外収益合計	1,401	790
営業外費用		
その他	1	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	39,132	5,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	109	-
特別損失合計	109	-
税引前四半期純利益	39,022	5,400
法人税、住民税及び事業税	49,994	20,542
法人税等調整額	32,384	16,774
法人税等合計	17,610	3,768
四半期純利益	21,412	1,632

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	162,486	47,624
減価償却費	10,388	14,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	278
賞与引当金の増減額(は減少)	16,703	3,552
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,520	3,620
前払年金費用の増減額(は増加)	3,631	10,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,340	6,074
受取利息	1,405	539
支払利息	-	121
投資有価証券評価損益(は益)	-	376
固定資産売却損益(は益)	15	-
固定資産除却損	109	1,174
売上債権の増減額(は増加)	26,606	191,356
たな卸資産の増減額(は増加)	4,988	1,076
未払派遣人件費の増減額(は減少)	14,067	122,517
未払金の増減額(は減少)	33,646	6,315
その他	62,298	53,424
小計	84,201	86,662
利息の受取額	1,204	796
法人税等の支払額	90,578	86,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,173	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
子会社への出資による支出	42,584	-
有形固定資産の取得による支出	4,485	2,516
有形固定資産の売却による収入	604	-
無形固定資産の取得による支出	15,947	25,661
CMS預け金による支出	-	400,000
CMS預け金の回収	-	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,285
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,412
その他	2,674	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,087	228,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	300,000
配当金の支払額	81,797	81,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,797	381,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,058	608,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,315	1,685,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,257	1,076,539

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は72,361千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は68,995千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。	1.現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,350株

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 73,866円56銭	1株当たり純資産額 75,936円26銭

2.1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,310円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 923円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	90,873	25,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,873	25,248
期中平均株式数(株)	27,450	27,350

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 780円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 59円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	21,412	1,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,412	1,632
期中平均株式数(株)	27,450	27,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

当社は、株式会社パソナグループの完全子会社として、当社を非上場化することにしました。よって当社は、平成21年10月20日開催の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会において、下記の内容の議案の承認を受けました。

また、当社は、全部取得条項付普通株式について、平成21年10月20日開催の取締役会で平成21年11月24日を基準日と定め、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、当該株主の有する全部取得条項付普通株式を、平成21年11月25日を取得日として当社が取得し、当該取得と引換えに、全部取得条項付普通株式1株につき3,442分の1株の割合をもって当社のA種種類株式を当社が交付する株主として定めることを決議いたしました。

その結果、当社普通株式は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます）の上場廃止基準に該当しますので、当社普通株式は、平成21年10月21日から同年11月18日までの間、整理銘柄に指定された後、同年11月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後はジャスダック証券取引所において取引することはできません。

(1)承認可決された議案の概要

当社定款の一部を変更し、普通株式とは別のA種種類株式を発行する旨の定めを新設いたします。

上記の変更後の当社定款の一部を変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項（以下「全部取得条項」といいます。）を付す旨の定めを新設いたします。なお、全部取得条項が付された後の当社普通株式を、以下「全部取得条項付普通株式」といいます。

会社法第171条ならびに上記およびによる変更後の当社定款に基づき、株主総会の決議によって、全部取得条項付普通株式を有する株主（以下「全部取得条項付普通株主」といいます。）から全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、A種種類株式を交付します。この際、株式会社パソナグループを除く全部取得条項付普通株主に交付されるA種種類株式の数は、1株未満の端数となる予定です。

(2)定款の一部変更全部取得条項付普通株式の取得に関する日程（予定）

平成21年10月20日（火） 臨時株主総会および普通株主による種類株主総会開催

平成21年10月21日（水） 整理銘柄への指定

平成21年11月18日（水）（予定）当社普通株式の売買最終日

平成21年11月19日（木）（予定）当社普通株式の上場廃止日

平成21年11月24日（火）（予定）全部取得条項付普通株式の取得およびA種種類株式交付の基準日

平成21年11月25日（水）（予定）全部取得条項に係る定款一部変更の効力発生日

平成21年11月25日（水）（予定）全部取得条項付普通株式の取得およびA種種類株式交付の効力発生日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社パソナテック

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナテックの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社パソナテック
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナテックの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。